

**株式会社インフォマート**  
**2010年12月期 第3四半期**  
**決算説明資料**



2010年11月4日

東証マザーズ(2492)

I. 2010年12月期 第3四半期決算	・・・ P1
II. 事業別概況	・・・ P11
III. 当社の中期目標	・・・ P18
IV. 補足資料	・・・ P21

# I . 2010年12月期 第3四半期決算



インフォマートグループは、B to Bプラットフォームで取引関係のある企業と企業をつないでむすび顧客の日常業務に便利さを提供いたします。

(全体)「商談、受発注、規格書」の既存システムの利用拡大と新システム「受注・営業システム」、「海外ライセンス事業」、「クラウドサービス事業」の立ち上げを推進。

－利用企業数(10/9末) : 2Q末比412社増の21,530社  
 ー月額顧客単価(3Q平均) : 前年同期比287円増の11,929円

事業区分	提供システム	当第3四半期の結果	※増減数は2Q末(6月末)比
ASP受発注事業	ASP受発注システム	<p>外食チェーンを中心に、ホテル等の他業態での利用も進み、買い手稼働件数は27社増の755社                      利用店舗数は604店舗増の16,383店舗、売り手企業は396社増の16,667社へ利用拡大。                      売り手企業からの紹介キャンペーンを実施。</p>	
ASP規格書事業	ASP規格書システム	<p>食の安全・安心をサポートする商品規格書データベースとして利用拡大が継続。商品規格書掲載数の増加により月額顧客単価が上昇。メーカー機能は49社増の3,292社、卸機能は5社増の80社、買い手機能は2社増の79社。商品規格書掲載数は約2万アイテム増加し、20万アイテム。</p>	
ASP商談事業	ASP商談システム	<p>売り手企業は、新規数減少により純減が続き、114社減の2,063社。                      買い手企業は、キャンペーンにより新規数が増加、2Qまでの純減から純増に転じ、60社増の2,475社。                      今後は、買い手の決済代行システム利用活性化策を実施。</p>	
	ASP受注・営業システム	<p>食品卸会社のシステム利用と個店からのネット発注が着実に増加。                      卸会社稼働数は41社増の89社、利用店舗数は861店舗増の1,787店舗。                      月間システム取引高は2億円を超えました。</p>	
海外ライセンス事業	中国版ASP受発注システム	<p>北京を中心とした外食チェーンの「ASP受発注システム」の稼働が停滞。抜本的対策として現地パートナー企業の株式を取得し、インフォマートインターナショナル主導で営業体制を再構築。</p>	
クラウドサービス事業	販促支援システム	<p>メーカー・卸会社間のクラウド型プラットフォーム「販促支援システム」が本格始動。                      メーカー23社、卸会社130社が利用を開始。</p>	

■ 前年同期比

(単位:百万円)

			2010/12期										3Q累計(1-9月)		
			1Q			2Q			3Q			増減額			増減率
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率					
売上高	ASP商談	商談システム	203	5	2.8%	200	1	1.0%	196	-9	-4.5%	601	-1	-0.3%	
		アウトレット	6	-55	-89.1%	6	-62	-90.2%	6	-60	-89.9%	20	-177	-89.8%	
	合計		210	-49	-19.0%	206	-60	-22.6%	203	-69	-25.5%	621	-179	-22.4%	
	ASP受発注		439	54	14.2%	462	53	13.0%	474	51	12.3%	1,375	159	13.1%	
	ASP規格書		70	31	79.7%	75	36	91.8%	85	34	67.3%	231	101	78.5%	
	海外ライセンス		0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	0	-	
	クラウドサービス		-	-	-	-	-	-	5	5	-	5	5	-	
合計		720	36	5.3%	744	29	4.1%	768	21	2.9%	2,233	87	4.1%		
売上原価			217	-24	-10.2%	245	-8	-3.5%	254	-1	-0.5%	717	-34	-4.6%	
売上総利益			502	61	13.8%	499	37	8.2%	513	23	4.7%	1,515	122	8.8%	
販管費			318	38	13.9%	350	55	18.8%	378	66	21.3%	1,047	160	18.1%	
営業利益	ASP商談		-5	3	-	-29	-39	-	-58	-62	-	-93	-97	-	
	ASP受発注		211	31	17.2%	218	39	21.8%	227	38	20.1%	657	108	19.7%	
	ASP規格書		10	19	-	11	21	-	17	18	-	39	60	-	
	海外ライセンス		-13	-13	-	-19	-7	-	-21	-6	-	-54	-27	-	
	クラウドサービス		-18	-18	-	-31	-31	-	-31	-31	-	-81	-81	-	
合計		183	22	13.6%	148	-17	-10.5%	135	-43	-24.2%	467	-38	-7.6%		
経常利益			184	22	13.9%	148	-17	-10.7%	134	-44	-24.9%	467	-39	-7.8%	
当期純利益			108	14	14.9%	83	-12	-13.1%	78	-25	-24.8%	270	-24	-8.3%	

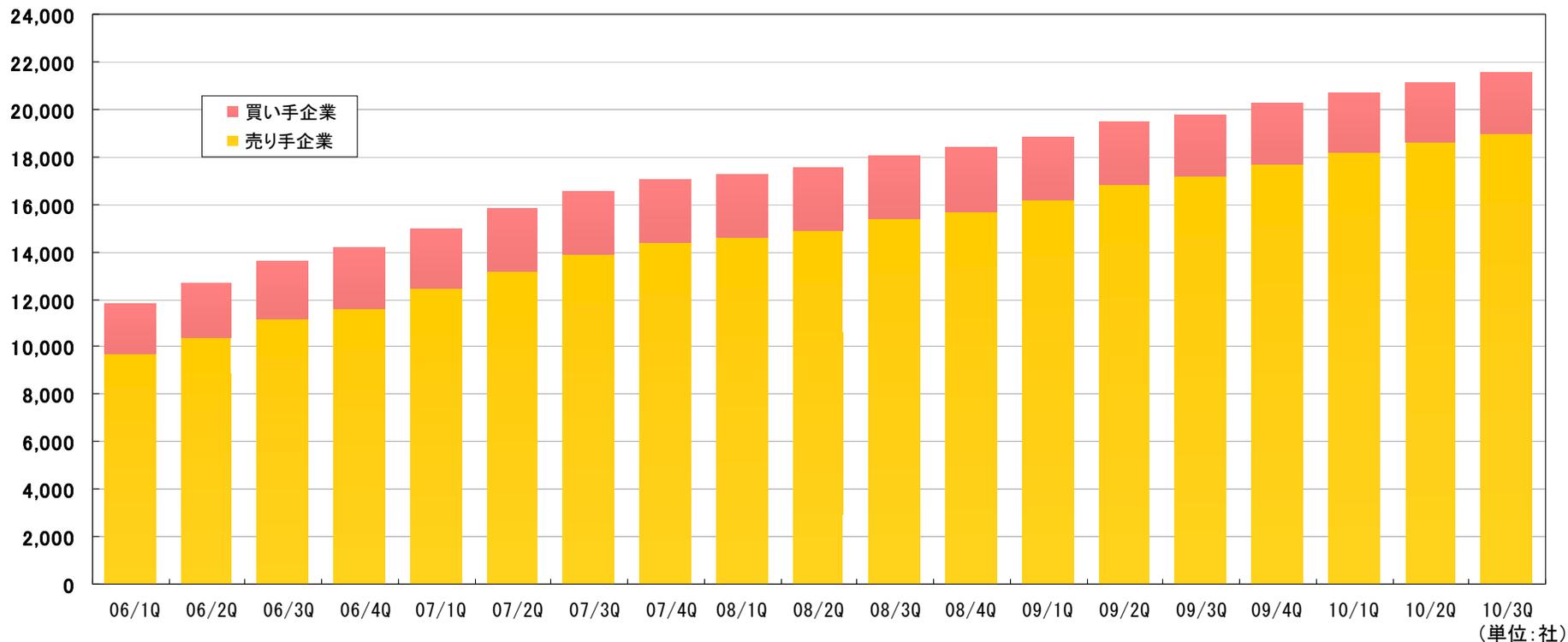
(売上面) 「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の堅調な利用拡大により、システム使用料が増加しました。

また、新システム「ASP受注・営業システム」の新規売上分(約1,100万円)も加わり、売上高は前年同期比2.9%増の768百万円となりました。

なお、「アウトレット」の減少は、IFRS対応により計上方法を純利方式へ変更したためです(売上総利益には影響はありません)。

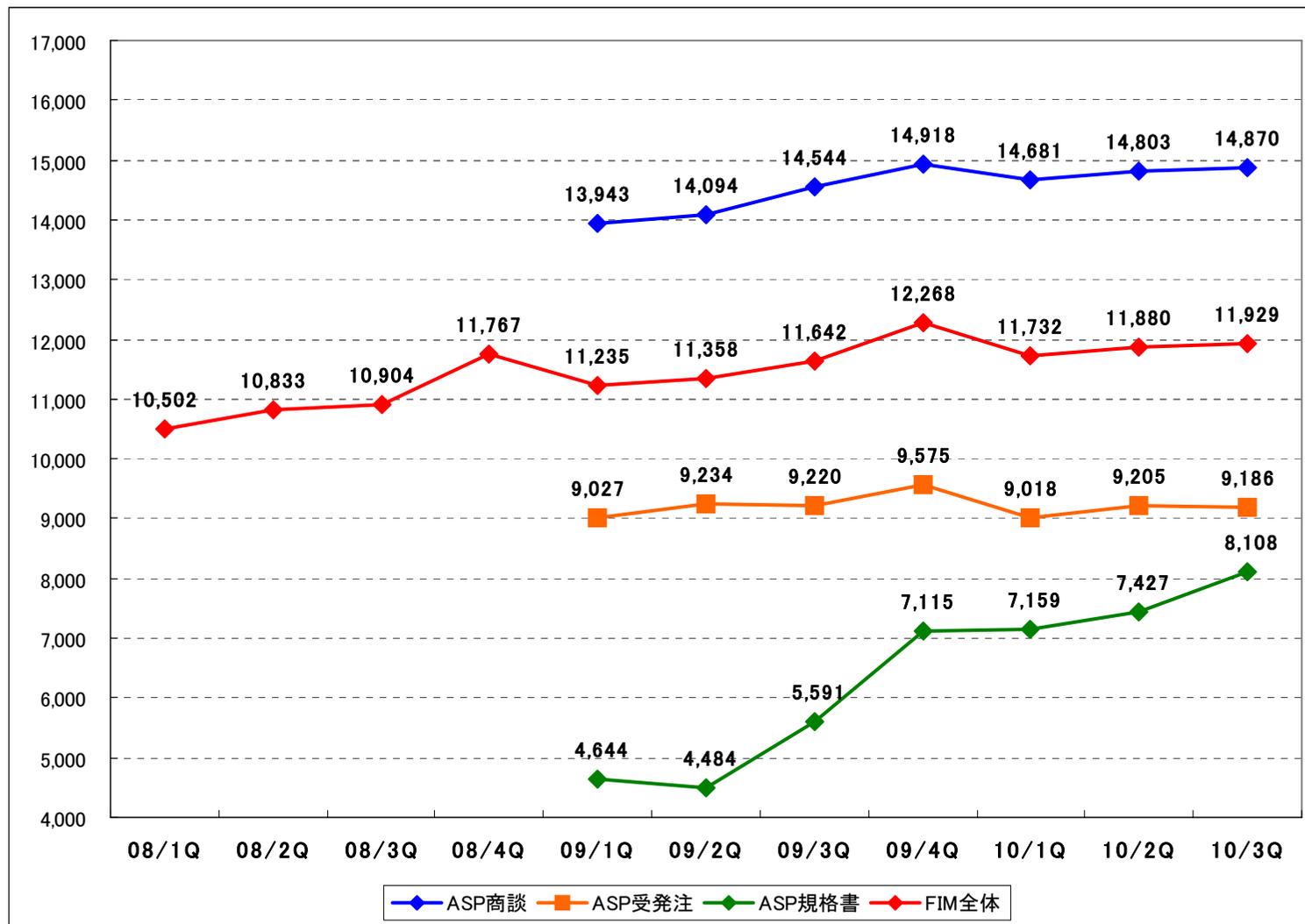
(利益面) 「ASP受発注、規格書システム」からのシステム使用料が増加したものの、「ASP受注・営業システム」、「海外ライセンス」及び「クラウドサービス」への投資経費が先行し、営業利益は前年同期比24.2%減の135百万円となりました。

(単位:社)



		2009/12期								2010/12期					
		1Q末		2Q末		3Q末		4Q末		1Q末		2Q末		3Q末	
		増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減		
ASP商談	売り手	2,228	-45	2,249	21	2,337	88	2,341	4	2,267	-74	2,177	-90	<b>2,063</b>	<b>-114</b>
	買い手	2,602	-48	2,583	-19	2,550	-33	2,501	-49	2,460	-41	2,415	-45	<b>2,475</b>	<b>60</b>
	合計	4,830	-93	4,832	2	4,887	55	4,842	-45	4,727	-115	4,592	-135	<b>4,538</b>	<b>-54</b>
ASP受発注	売り手	13,875	455	14,478	603	14,831	353	15,333	502	15,770	437	16,271	501	<b>16,667</b>	<b>396</b>
	買い手	572	35	605	33	636	31	671	35	697	26	728	31	<b>755</b>	<b>27</b>
	合計	14,447	490	15,083	636	15,467	384	16,004	537	16,467	463	16,999	532	<b>17,422</b>	<b>423</b>
ASP規格書	売り手	2,764	169	2,859	95	2,953	94	3,065	112	3,195	130	3,318	123	<b>3,372</b>	<b>54</b>
	買い手	125	6	130	5	126	-4	130	4	141	11	152	11	<b>159</b>	<b>7</b>
	合計	2,889	175	2,989	100	3,079	90	3,195	116	3,336	141	3,470	134	<b>3,531</b>	<b>61</b>
FIM合計	売り手	16,188	513	16,802	614	17,179	377	17,692	513	18,166	474	18,640	474	<b>18,988</b>	<b>348</b>
	買い手	2,672	-35	2,656	-16	2,612	-44	2,548	-64	2,513	-35	2,478	-35	<b>2,542</b>	<b>64</b>
	合計	18,860	478	19,458	598	19,791	333	20,240	449	20,679	439	21,118	439	<b>21,530</b>	<b>412</b>

(単位:円)



(注) 月額顧客単価 (ARPU) の計算

四半期平均売上高 ÷ 四半期平均利用企業数

09年度の商談事業のARPUは、アウトレット取引を売上総利益で計算、10年度は売上計上を純利方式へ変更したため、そのままの売上高で計算。

(単位:百万円)

			2010/12期						前回予想		前回予想との差異	
			3Q累計(1-9月)		4Q		通期		通期		通期	
				前期比	予想	前期比	予想	前期比	計画	前期比	増減額	増減率
売上高	ASP商談	商談システム	601	-0.3%	205	-3.3%	806	-1.0%	1,078	32.4%	-272	-25.2%
		アウトレット	20	-89.8%	6	-90.5%	26	-90.0%	26	-90.0%	0	0.0%
		合計	621	-22.4%	211	-23.3%	832	-22.7%	1,104	2.6%	-272	-24.6%
		ASP受発注	1,375	13.1%	493	9.3%	1,868	12.0%	1,860	11.5%	8	0.4%
		ASP規格書	231	78.5%	90	36.4%	321	63.8%	320	63.3%	1	0.3%
		海外ライセンス	0	-	0	-	0	-	20	400.0%	-20	-
		クラウドサービス	5	-	9	-	14	-	140	-	-126	-90.0%
	合計	2,233	4.1%	802	0.5%	3,035	3.1%	3,445	17.0%	-410	-11.9%	
売上原価			717	-4.6%	283	9.7%	1,000	-1.1%	979	-3.2%	21	2.1%
売上総利益			1,515	8.8%	520	-3.7%	2,035	5.3%	2,466	27.6%	-431	-17.5%
販管費			1,047	18.1%	388	22.0%	1,435	19.1%	1,666	38.3%	-231	-13.9%
営業利益	ASP商談		-93	-	-61	-	-154	-	10	100.0%	-164	-
	ASP受発注		657	19.7%	237	10.7%	894	17.2%	833	9.2%	61	7.3%
	ASP規格書		39	-	21	61.5%	60	-	57	-	3	5.3%
	海外ライセンス		-54	-	-29	-	-83	-	-50	-	-33	-
	クラウドサービス		-81	-	-36	-	-117	-	-50	-	-67	-
	合計		467	-7.6%	133	-39.8%	600	-17.5%	800	10.0%	-200	-25.0%
経常利益			467	-7.8%	133	-39.5%	600	-17.5%	800	10.0%	-200	-25.0%
当期純利益			270	-8.3%	78	-29.7%	348	-14.3%	463	14.0%	-115	-24.9%

(売上面) 既存の「ASP受発注、規格書、商談システム」は計画通り推移する見込みではありますが、当期からの新しい取り組みである「ASP受注・営業システム」の利用拡大、海外子会社による中国での「海外ライセンス事業」の展開、当期設立の子会社による「クラウドサービス」の立上げが当初計画に対し遅れていること及び第3四半期の決算の状況に基づき、当該3事業の期末利用企業数計画への到達が見込めないと判断したことから、上記の通り前回予想を下回る見込みとなりました。

(利益面) 売上計画の進捗に対応した販管費計画の見直しを行いました。売上高の計画差異を補いきれない見込みから、営業利益以下も上記の通り前回予想を下回る見込みとなりました。

## ◆「ASP受注・営業システム」

	2010/12月の数値	計画	見込み	差異
卸会社	契約数	235社	240社	到達+5社
	稼働数	200社	160社	-40社
	受注社数	150社	100社	-50社
店舗数	登録店舗数	12,000店	12,000店	到達
	発注店舗数	10,000店	4,000店	-6,000店
システム取引高	月取引高	15億円	6億円	-9億円
システム売上高	月売上高	3,000万円	1,200万円	-1,800万円

毎月の計画に対し、卸一店舗間の受発注に大きく遅れが生じたため年間を通して、大きく未達となりました。

引き続き、登録店舗のネット発注の促進に取り組んでまいります。

## ◆「海外ライセンス事業」（海外子会社：インフォマートインターナショナル）

2009年5月にライフメディアとCCAのジョイントベンチャー会社であるKfood社とライセンス契約を締結し、同年6月にシステム提供をスタート、Kfood社を中心に中国市場での「ASP受発注システム」の利用促進に取り組んできました。しかしながら、同社主体での営業体制構築に予想以上の時間を要してしまったこと、また、インフォマートインターナショナル(IMI)は、ライセンサーという立場から中国市場でのシステム提供推進のやり方に大きく関与することができなかったことから計画に対し事業の進捗が遅れる状況となりました。

一方、実績として「ASP受発注システム」の契約件数は14社と、1年間取り組んできた中で、外食産業のシステム化のニーズを確認することができ、適切な人員と資金をもって営業体制を整えれば中国市場での当社システムの拡大可能性はあるものと確信しております。

以上から、今回、Kfood社の株式を取得し、IMI主導で営業体制を再構築することで、中国事業を前進させてまいります。

## ◆「クラウドサービス事業」（子会社：インフォライズ）

	2010/12月の数値	計画	見込み	差異
FOODS Info Rise 販促支援システム	メーカー利用社数	111社	50社	-61社
	卸利用社数	120社	141社	達成+21社

卸会社の利用は計画通りに推移、引き続きメーカー利用の拡大を推進いたします

配当予想につきましては、当社の個別業績が前回の連結業績予想の利益水準を確保する見通しから、修正はございません。  
 なお、今回、当社の配当方針「基本配当性向50%」の基準を連結業績から個別業績に変更いたしました。

## ◆ 1株当たり配当金予想

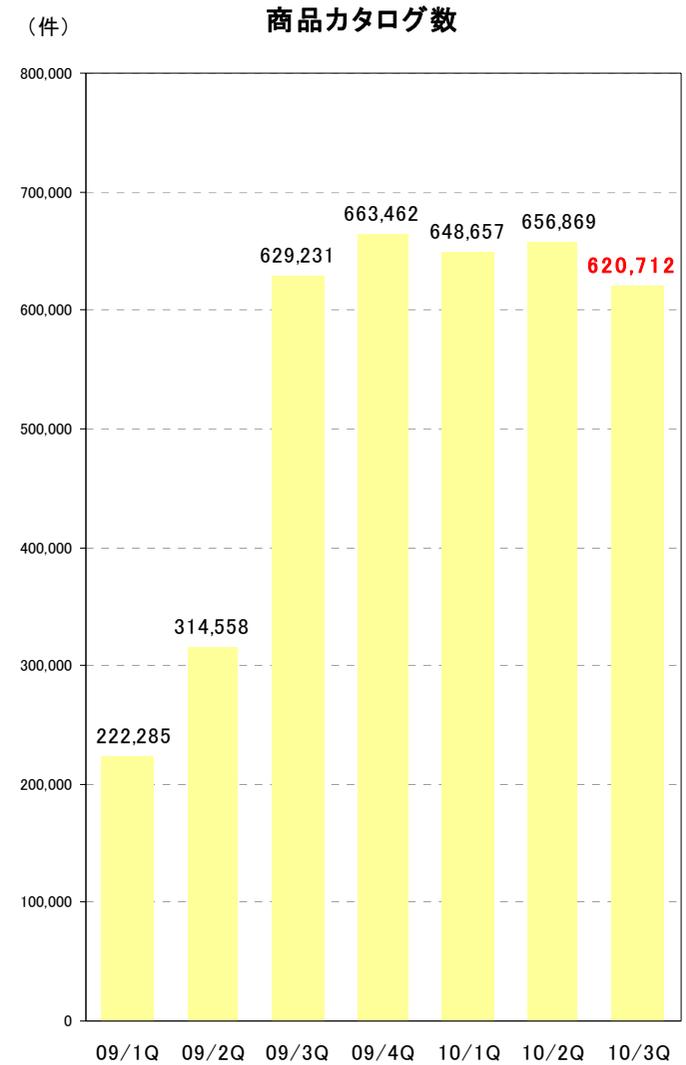
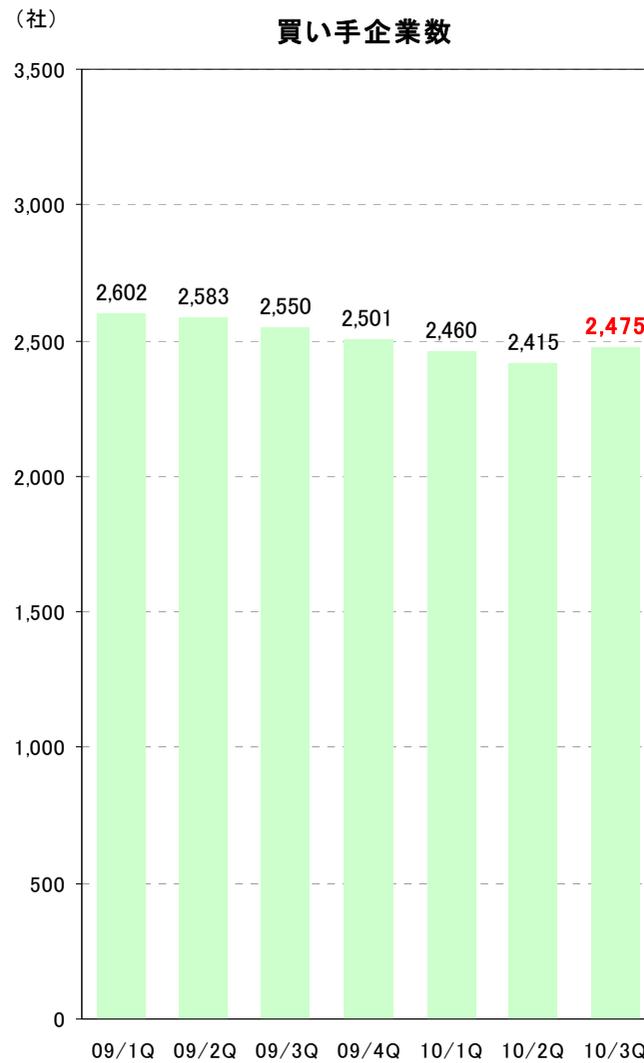
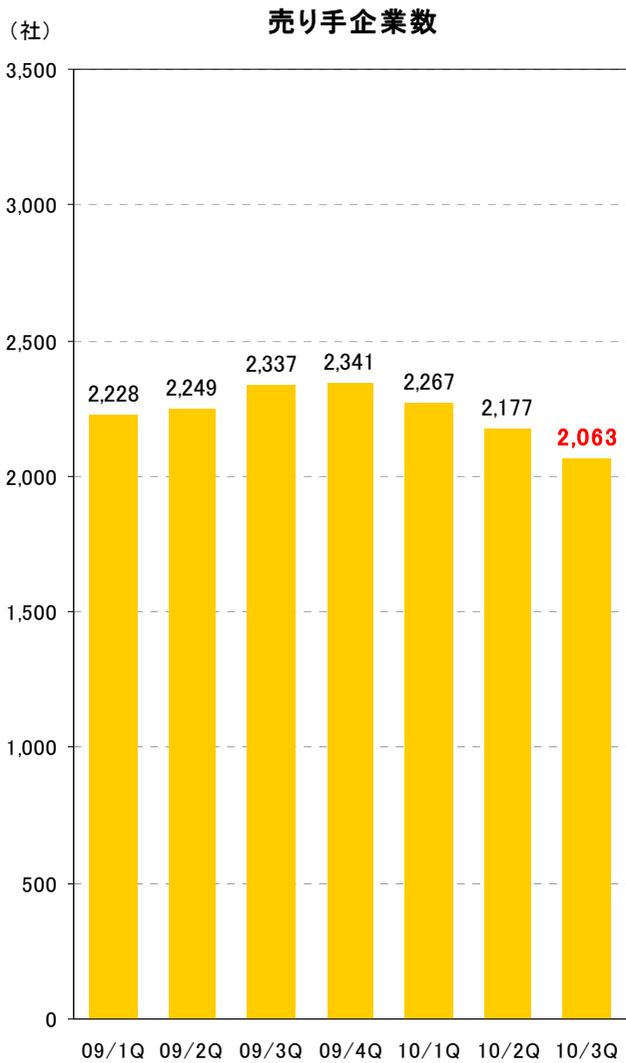
(単位:円)

	2009／12期 実績	2010／12期 予想	前期比
中間配当	3,000	※ 3,300	+300
期末配当	3,000	3,300	+300
年間合計	6,000	6,600	+600

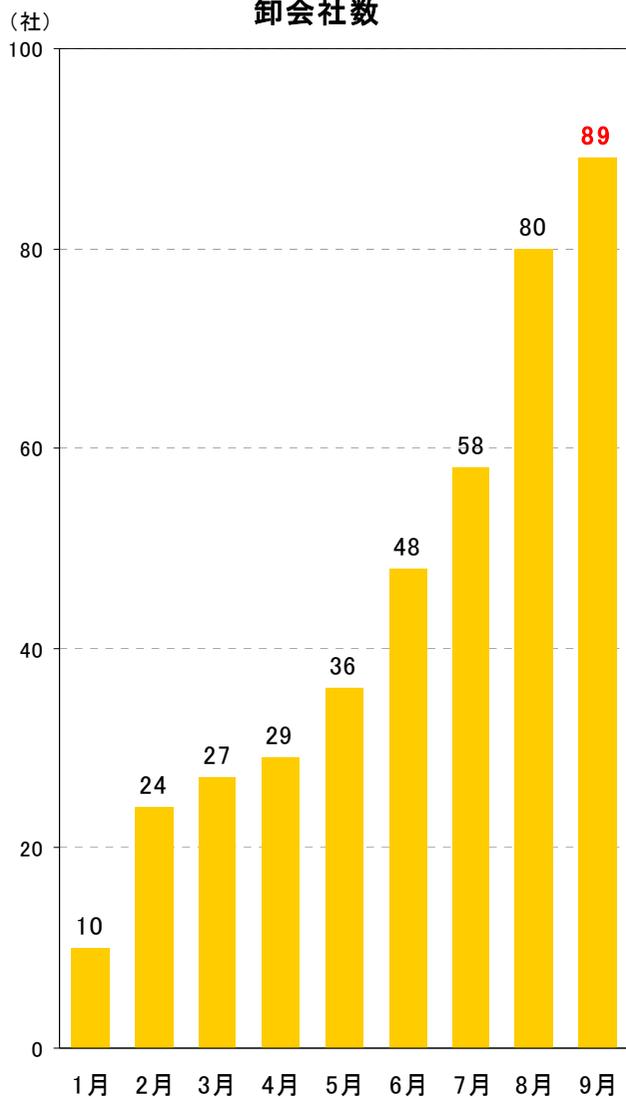
※2010/12期中間配当は、2010年8月3日開催の取締役会で決議いたしました。(効力発生日:2010年8月31日)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分(基本配当性向50.0%)を継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

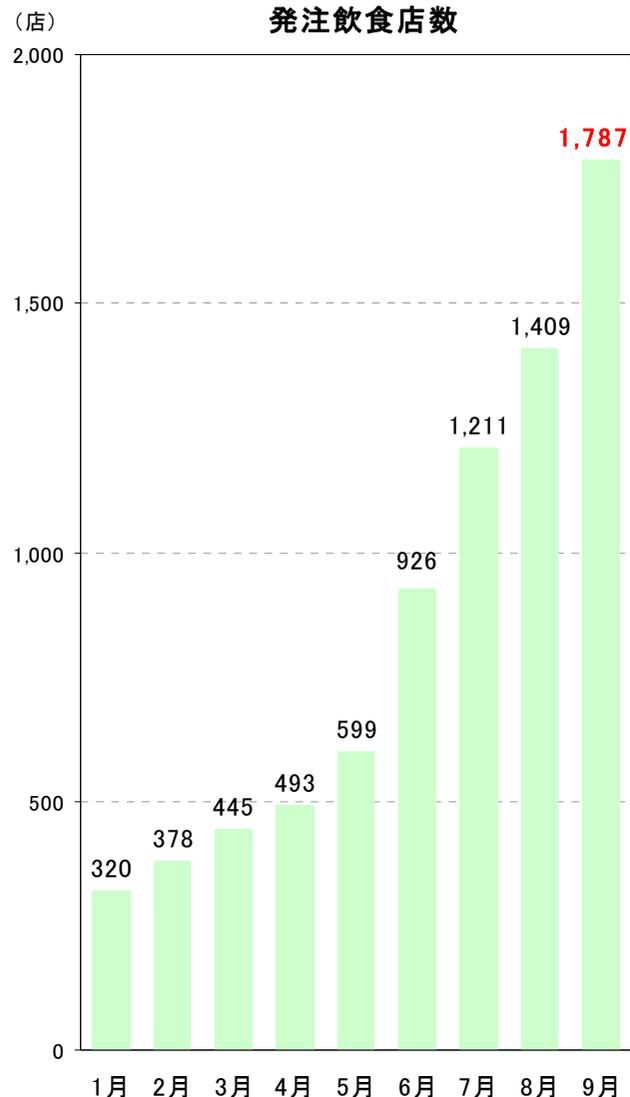
## Ⅱ. 事業別概況



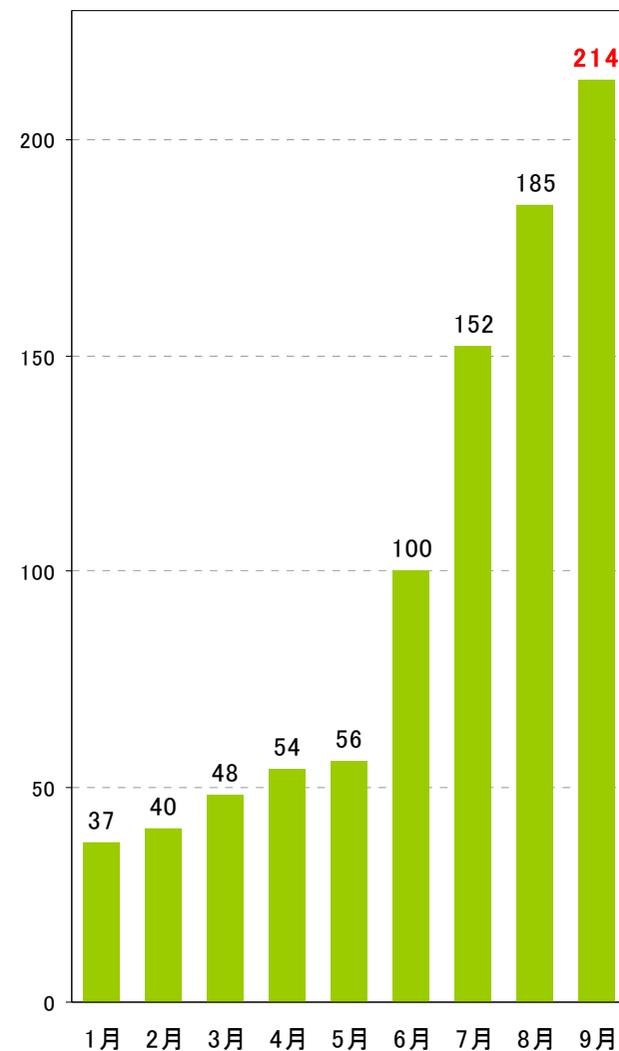
### 卸会社数

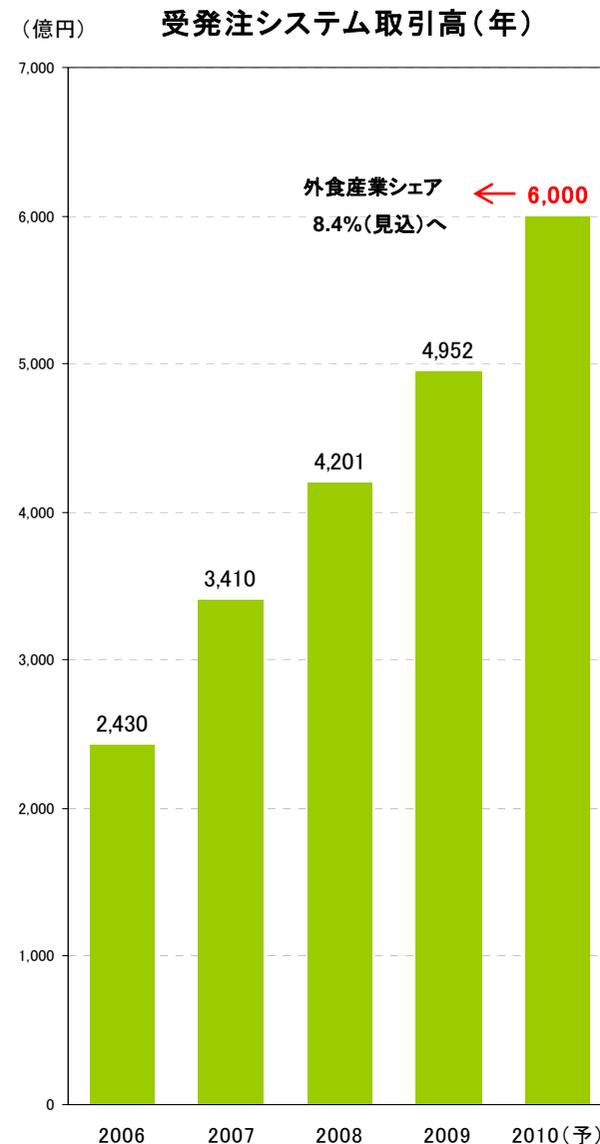
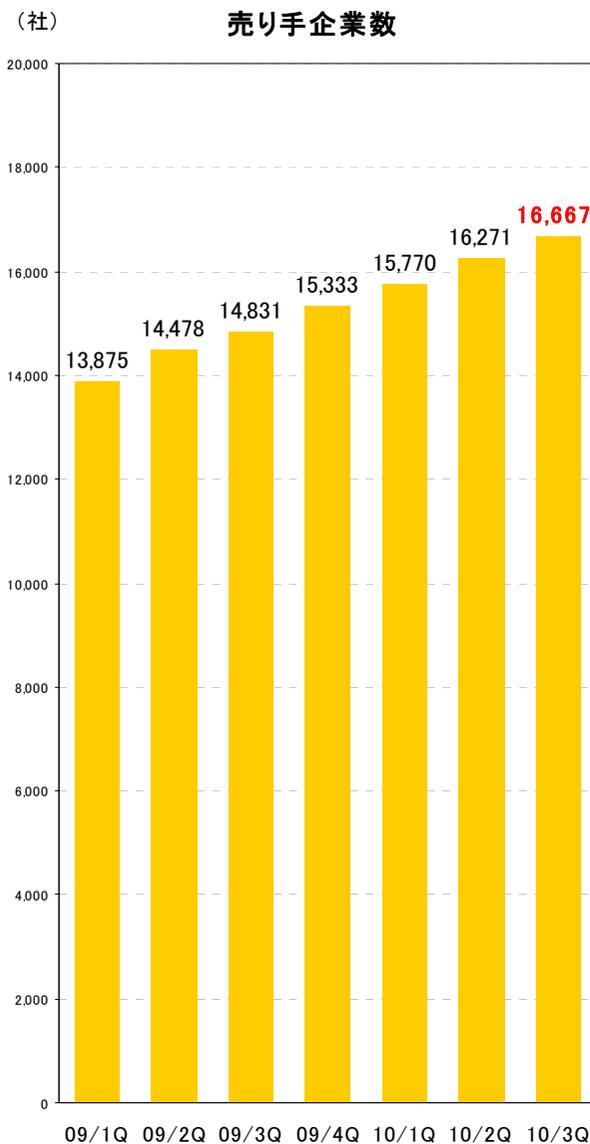
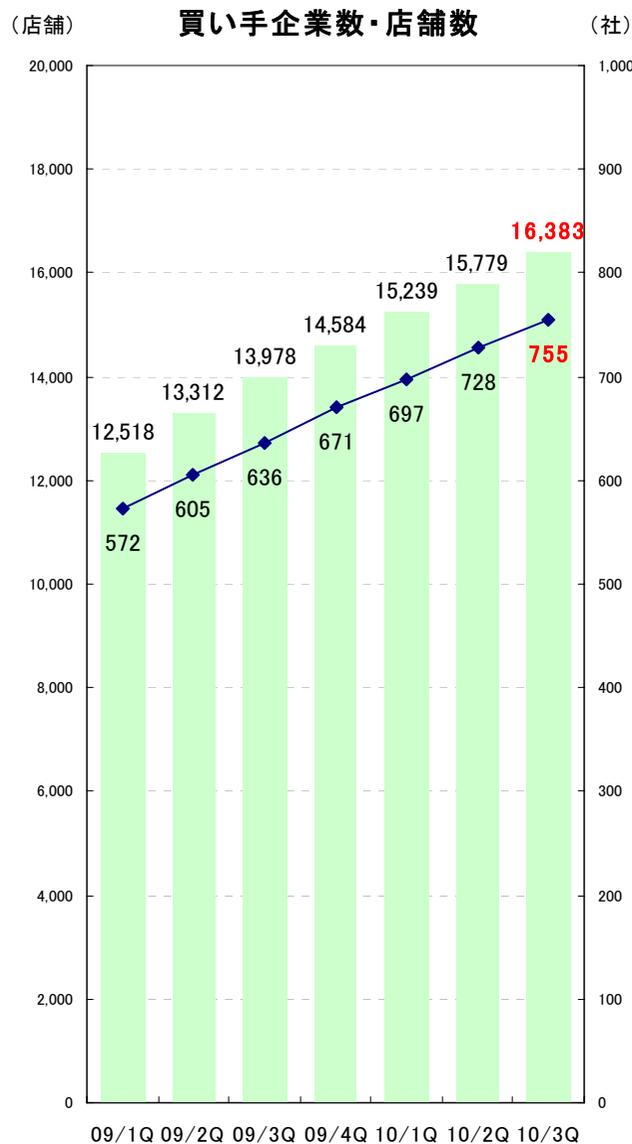


### 発注飲食店数



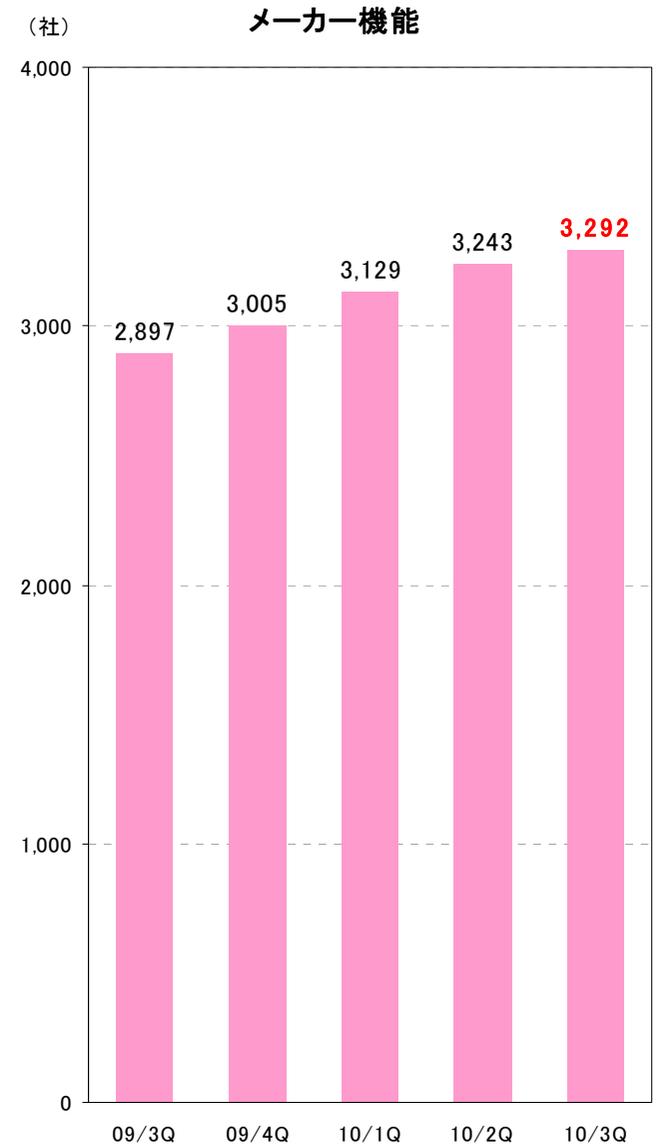
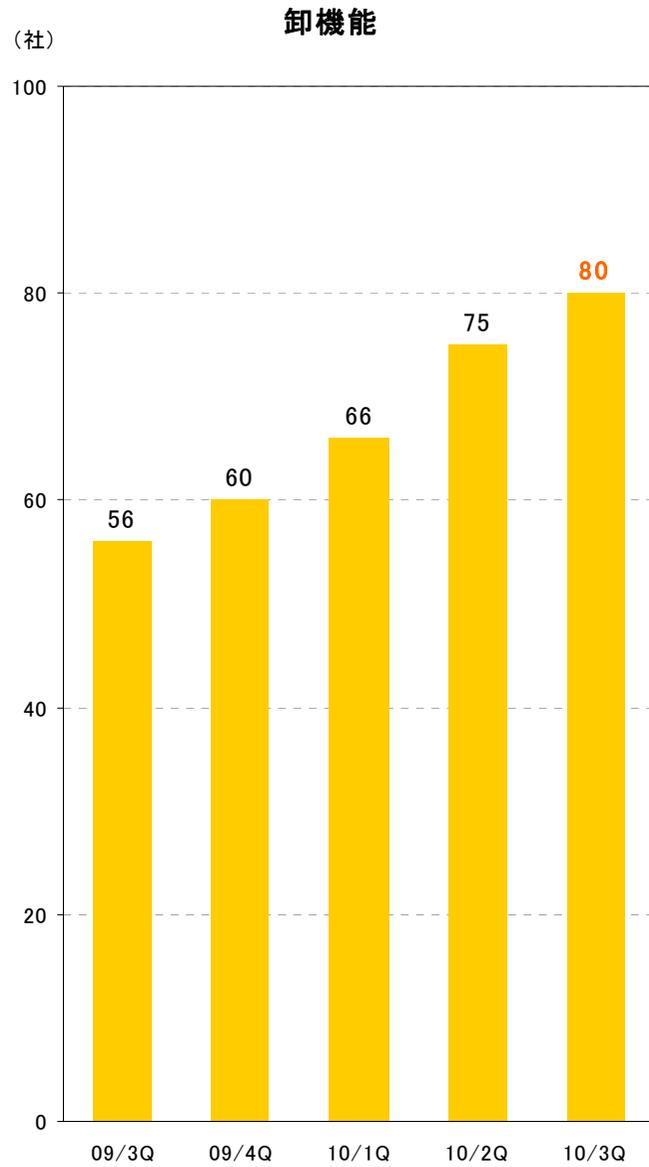
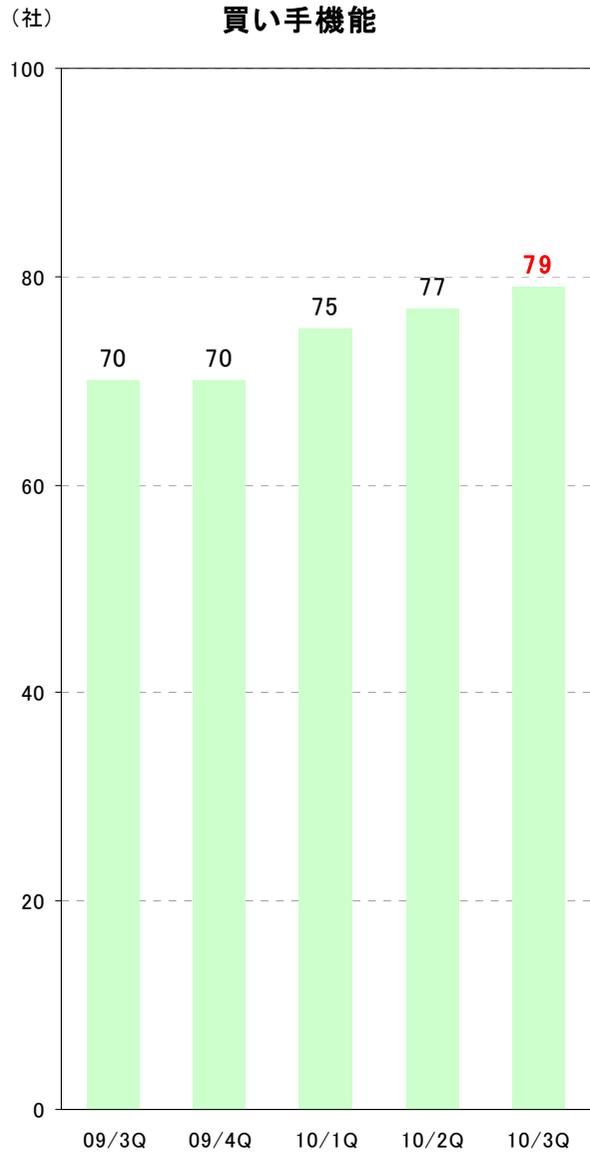
### ASP受注・営業システム取引高



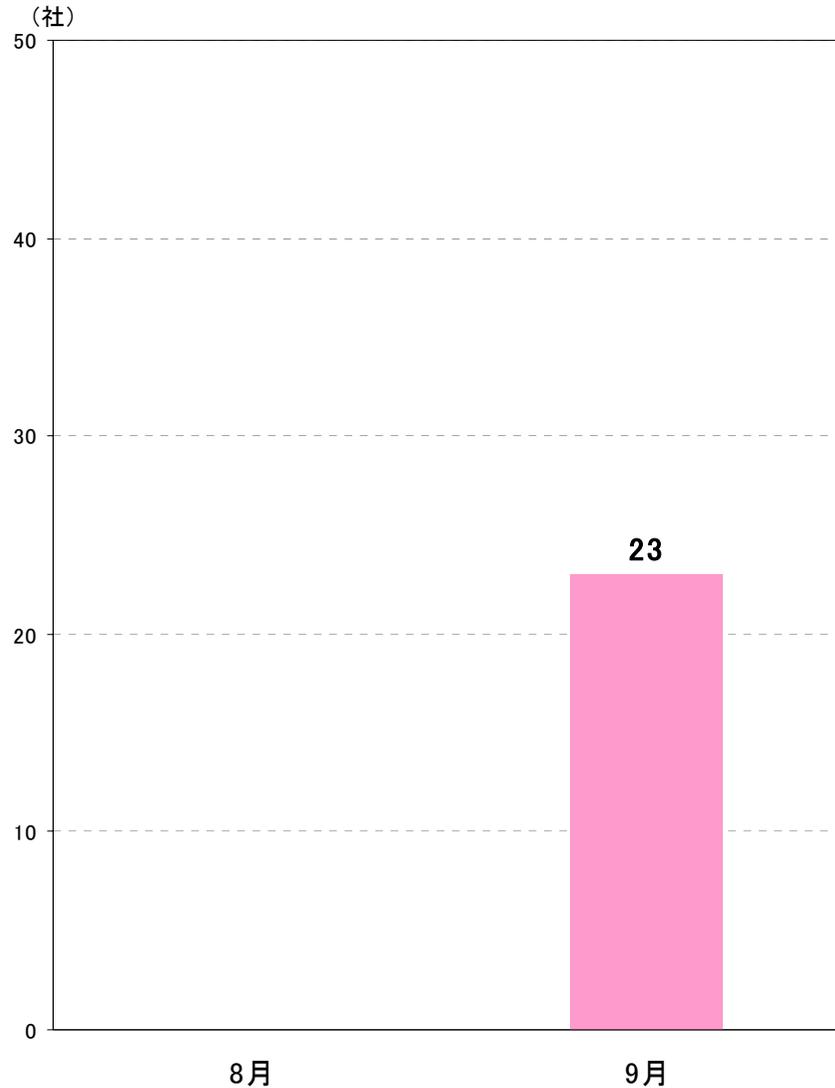


■ 買い手店舗数 ◆ 買い手企業数

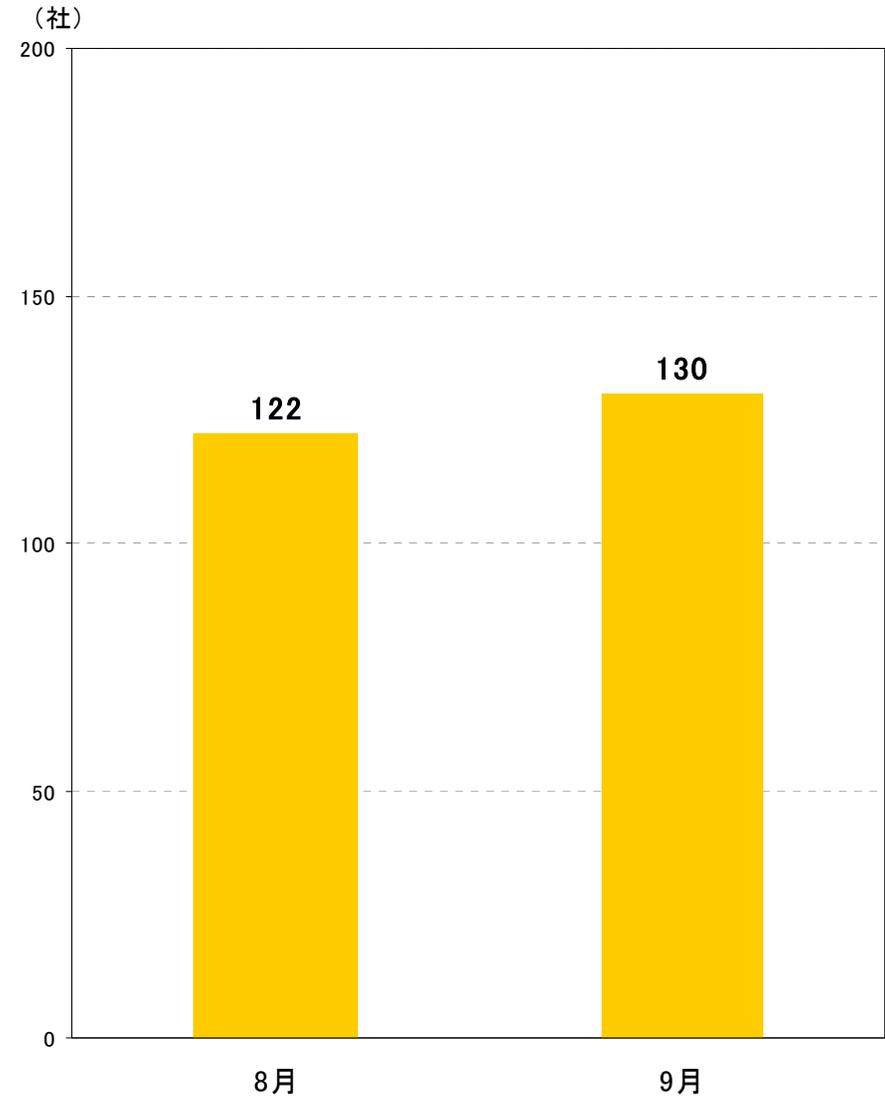
(注)2009年外食産業市場規模、23兆9,156億円(外食産業総合調査研究センターデータより)から仕入金額を30%の前提で計算すると7兆1,746億円となり、当社2009年度取引高4,952億円は6.9%にあたります。(当社計算による)



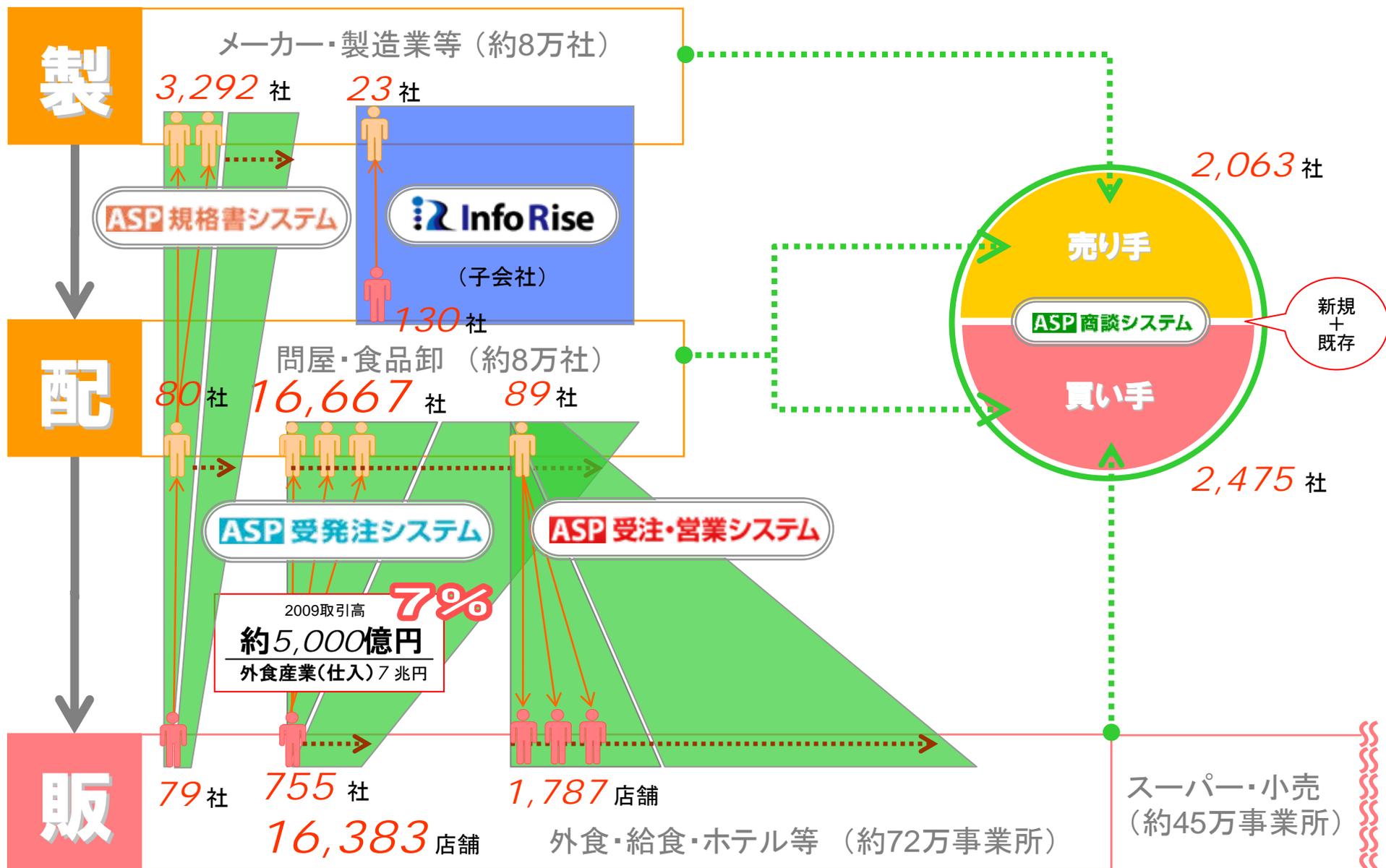
メーカー数



卸会社数



《日本における食品流通》



## Ⅲ. 当社の中期目標

 **FOODS Info Mart**

 **Info Rise**

 **Info Mart International**



業界標準化へ向けて国内シェアを拡大

**フード業界BtoBの強化**

フード業界でのシステム提供実績を活かし

**他業界展開**

日本製BtoBプラットフォームをベースに

**海外展開**

**あらゆる業界に向けた  
グローバルなBtoBインフラ企業を目指します**

1 売上高成長率 前期比2ケタ増の継続

2 FIM利用企業数 24,000社

3 月額顧客単価 17,000円

4 売上高経常利益率 35%

売上高 4億円

↓  
年売上高

50億円

↓  
年経常利益  
18億円

## IV. 補足資料

## ■ 株式会社インフォマート

商号	株式会社インフォマート (Infomart Corporation)
代表者	代表取締役社長 村上 勝照
所在地	東京都港区芝大門
設立/決算期	1998年2月13日 / 12月期
資本金	10億120万円
事業内容	フード業界企業間電子商取引プラットフォーム「FOODS Info Mart」の提供
従業員数	218名(正社員174/派遣44)(2010年9月末)
共同事業先	(社)日本フードサービス協会 (社)日本セルフ・サービス協会

## ■ 株式会社インフォライズ

商号	株式会社インフォライズ (Info Rise Corporation)
代表者	代表取締役社長 大島 誓二郎
所在地	東京都港区芝大門
設立/決算期	2010年1月20日 / 12月期
資本金	1億5,000万円
事業内容	メーカー・卸間におけるクラウド型販売促進情報プラットフォームの提供
役員数	13名(2010年9月末)
株主	(株)インフォマート 51% (株)日立情報システムズ 49%

## ■ Infomart International Limited

商号	易安網絡交易國際有限公司
代表者	董事長 米多比 昌治 (当社専務取締役)
所在地	中国 香港
設立/決算期	2009年5月15日 / 12月期
資本金	2,400万香港ドル
事業内容	海外におけるフード業界企業間電子商取引プラットフォーム「FOODS Info Mart」のライセンス販売
役員数	5名(2010年9月末)
株主	(株)インフォマート 66.7% 三井物産グローバル投資(株) 33.3%

## ■ Infomart (Beijing) Consulting Limited Company

商号	易安天下(北京)咨询有限公司
代表者	董事長 米多比 昌治 (当社専務取締役)
所在地	中国 北京
設立/決算期	2009年8月18日 / 12月期
資本金	150万USDドル
事業内容	中国におけるフード業界企業間電子商取引プラットフォーム「FOODS Info Mart」のコンサルティングサービス
役員数	5名(2010年9月末)
株主	Infomart International Ltd 100%

(買い手) 外食、ホテル・旅館、給食・惣菜、スーパー・小売、通販、卸売業等

(売り手) 卸売業、生鮮三品仲卸、製造・メーカー、生産者、商社、農協・漁協、特産品業者等

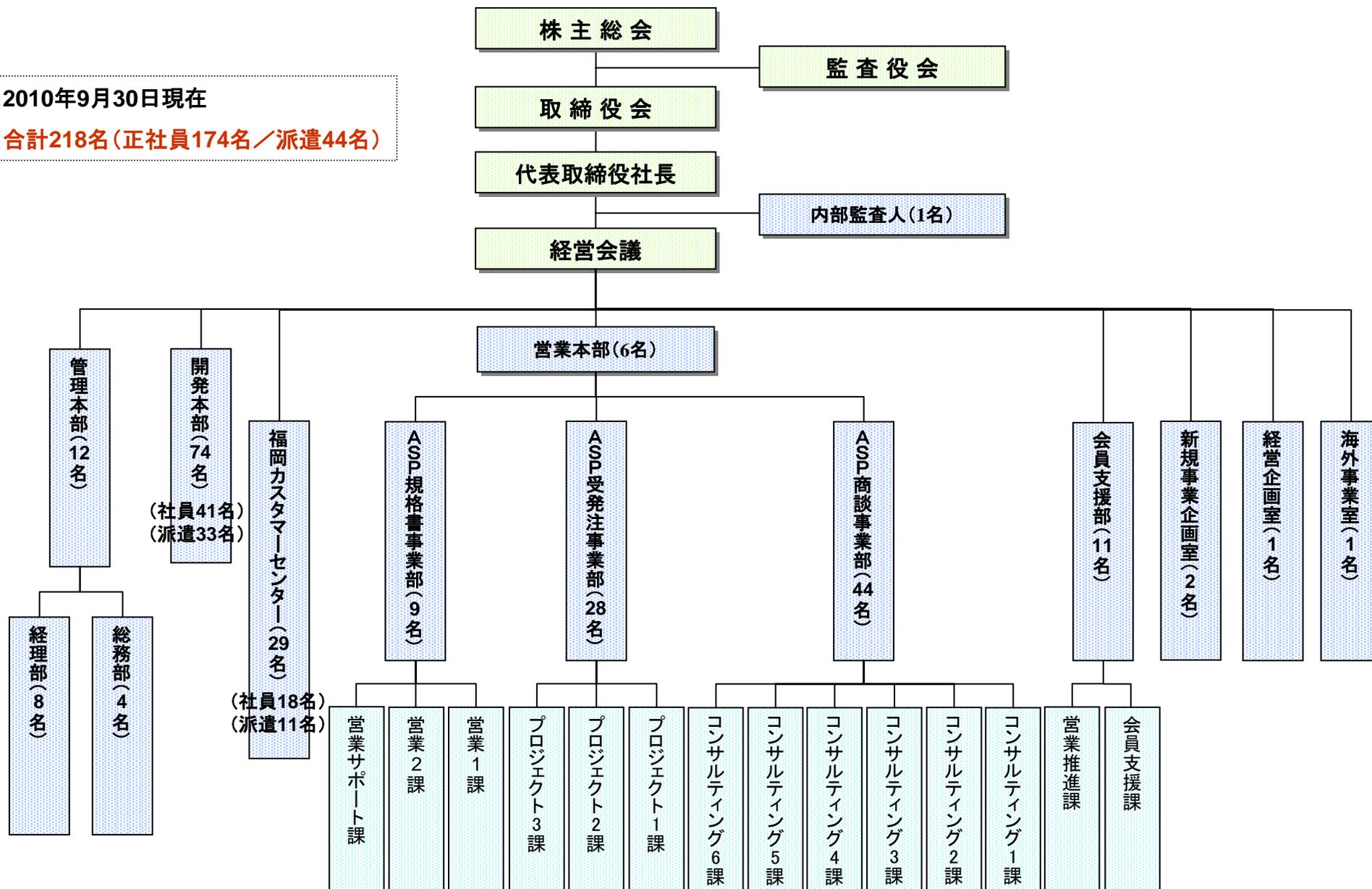
事業区分	提供システム	月額システム使用料 (金額:税別)
ASP商談事業	ASP商談システム 既存取引先との商談機能 新規取引先発掘のマーケットプレイス 自社データベースとしても利用	買い手企業 5,000円、売り手企業 25,000円 ※決済代行システム(取引金額の5%) ※ アウトレット(取引金額の10%)
	ASP受注・営業システム 卸会社(売り手)が取引先の個店・オーナー店からのデータ受注に利用するBtoBシステム 商品カタログで営業推進	売り手企業 従量制 (①+②の合計金額) ①月間取引金額 1,000万円までの金額 ……3% ②月間取引金額 1,000万円を超える金額 ……0.5%
ASP受発注事業	ASP受発注システム 外食チェーン等(買い手)と取引先(売り手)が日々の受発注業務をWeb上で行うBtoBシステム	買い手企業 本部: 18,000円、店舗: 1,300円 売り手企業 月定額制・従量制を選択 定額制 28,000円、1ID追加: 800円/月 従量制 月額取引金額の1.1% (10万未満無料) ※初期費用(買い手) 300,000円 ~ 1,000,000円 ※オプション機能 アップロード機能 売り手企業 本社: 30,000円、支店: 800円
ASP規格書事業	ASP規格書システム 買い手機能、卸機能、メーカー機能で相互間の商品規格書の提出・回収業務をWeb上で行うBtoBシステム 自社データベースとしても利用	買い手機能 30,000円 卸機能 25,000円 メーカー機能 月定額制・従量制を選択 定額制 5,000円 ~ 25,000円 従量制 1,000円 ~ 4,000円 ※初期費用(買い手) 200,000円 ~ (卸) 50,000円 ~
海外ライセンス事業	中国版BtoBシステム 中国外食向けASP受発注システム	買い手企業 本部: 300円 店舗: 30円 売り手企業 取引金額の1%(最大1,500円) ※初期費用(買い手) 5,000円 ~ 15,000円
クラウドサービス事業	販促支援システム メーカー・卸会社間のクラウド型販促プラットフォーム	情報提供企業 基本 70,000円 + 1担当者IDにつき 500円 + 情報提供先1企業につき 800円 ※初期費用300,000円 ~ 900,000円

電話・FAX・紙 → Web データベースで《業務改善・業務効率化・コストダウン・売上・購買強化》

製(メーカー・製造)、配(卸)、販(外食、小売)向けの取引先と取引先を結ぶ業務支援のBtoBプラットフォーム

2010年9月30日現在

合計218名(正社員174名／派遣44名)



当資料に記載された内容は、2010年11月4日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的な判断は、お客様自身がなされるよう、お願いいたします。

本資料は株式会社インフォマートによって作成されたものです。